



株主のみなさまへ

2012年度報告書—2013年6月発行—

CONTENTS

- ・株主の皆様へ
- ・財務ハイライト
- ・連結財務諸表
- ・営業の概況
- ・セグメント別の概況
- ・2012年度の主なトピックス
- ・会社概要
- ・株主メモ

株主メモ

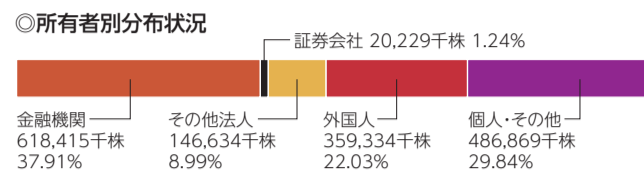
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 : 毎年3月31日
 中間配当 : 毎年9月30日
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 ☎ 0120-782-031 [受付時間: 平日9:00~17:00]
取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
単元株式数 1,000株
公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
<http://www.toray.co.jp>
 ※ 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

証券コード 3402
住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について 株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)にお申し出ください。
未払配当金の支払いについて 三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)にお申し出ください。
租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」について 口座振込ご指定の方及び「配当金領収証」にてお受け取りの方は、同封の「配当金計算書」が「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができますので大切に保管ください。株式数比例配分方式をご指定の方は、お取引の証券会社等にご確認ください。

株式データ (2013年3月31日現在)
 ◎発行済株式総数 1,630,179,785株
 (自己株式1,301,618株を除く)
 ◎株主数 187,006名
 ◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	126,677千株	7.77%
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口)	77,522	4.76
日本生命保険(株)	71,212	4.37
三井生命保険(株)	35,961	2.21
SSBT 0005 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (株)三井住友銀行	30,966	1.90
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口4)	30,022	1.84
三井不動産(株)	22,550	1.38
三井住友海上火災保険(株)	19,460	1.19
三井住友信託銀行(株)	17,638	1.08
三井住友信託銀行(株)	17,018	1.04

※ 持株比率は、自己株式(1,301,618株)を控除して計算しております。



ウェブサイト <http://www.toray.co.jp>
 「個人投資家の皆様へ」を開発しています。
<http://www.toray.co.jp/ir/index.html>

東レ株式会社

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
 Tel: 03-3245-5111(代)、5115(商品案内)
第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)
大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



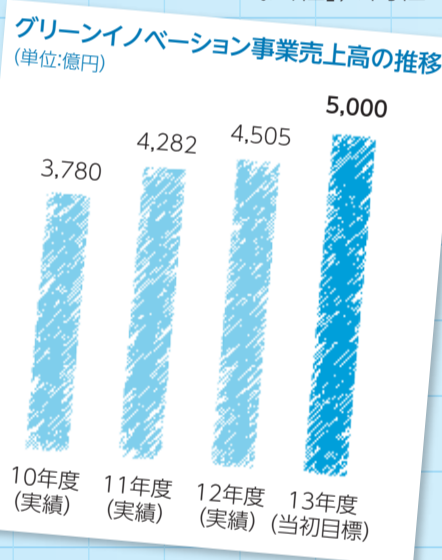
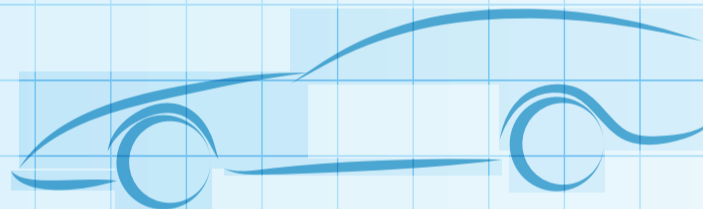
GRプロジェクトの主なトピックス

株式会社童夢カーボンマジックの買収について

レーシングカーの設計・製作を通じて自動車業界から高い評価を得ている童夢グループから、「株式会社童夢カーボンマジック」の全株式を取得し、100%子会社化しました(新社名「東レカーボンマジック株式会社」)。同社はその優れた設計技術、生産技術により、自動車用途に留まらず、幅広い分野で炭素繊維強化プラスチック部品を数多く生みだしています。併せて、童夢グループのタイ生産子会社である「Dome Composites (Thailand) Co., Ltd.」についても株式の75%を取得し、子会社化しました(新社名「Carbon Magic (Thailand) Co., Ltd.」)。東レグループは、グローバルに垂直統合型ビジネスモデルを展開し、お客様にソリューションを提案・提供することで、自動車用途をはじめとする炭素繊維複合材料事業の更なる拡大を目指します。



東レカーボンマジックの炭素繊維強化プラスチック製自動車部品(二輪車含む)

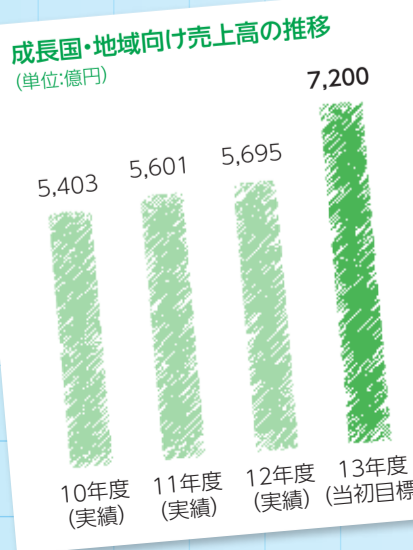


AEプロジェクトの主なトピックス

東レの事業進出、タイで50周年、インドネシアとマレーシアで40周年を迎える

東レグループがASEAN地域へ事業進出して、タイで50周年、インドネシアとマレーシアで40周年という節目を迎えました。タイにおいては、グループ初の本格的海外生産拠点として、1963年にポリエステル/レーヨン(T/R)混織物のThai Toray Textile Millsを設立しました。現在、ポリエステル/綿(T/C)紡績・織布・染色、ポリエステル長繊維の織布・染色、エアバッグ用織物を手掛けるLuckytex (Thailand)や、ナイロン・ポリエステル長繊維、ナイロン・PBT樹脂コンパウンド、ポリプロピレンフィルム、蒸着フィルムを製造するThai Toray Syntheticsなど、幅広い事業展開を行っています。2001年には商事会社Toray International (Thailand)を、2002年にはタイ東レグループの事業統括会社Toray Industries (Thailand)を設立し、ASEAN地域の中央に位置する、重要な輸出拠点としての事業を拡大してまいりました。インドネシアにおいては、1972年にT/C混織物のCentury Textile Industry、T/R混織物のIndonesia Synthetic Textile Millsの操業を開始しました。ナイロン長繊維、ポリエステル長・短繊維のIndonesia Toray Synthetics (ITS)、アクリル紡績のAcryl Textile Mills、T/C混織物のEasterntexが相次いで誕生し、同国内の内需と強いコスト競争力を背景に輸出市場を拡大し、大きく成長してまいりました。1996年に商事会社Toray International Indonesia、2002年にインドネシア東レグループの事業統括会社Toray Industries Indonesiaが、2011年には高性能ポリプロピレン長繊維不織布のToray Polytech Jakartaが設立されました。本年はITSにおいて、ナイロン及びPBTの樹脂コンパウンド設備を稼働させる予定です。マレーシアにおいては、1970年代に繊維生産拠点を相次いで設立し、現在、ポリエステル短繊維のPenfibre、T/C混紡績・織布・染色・プリン

ト加工のPenfabricで、ファイバーからテキスタイルまでの一貫生産を行っています。1990年にABS樹脂のToray Plastics (Malaysia)が設立され、1998年からPenfibre社ではポリエステルフィルムの製造を開始し、2002年にマレーシアでの事業統括会社Toray Industries (Malaysia)が設立されました。2004年にはPBT樹脂の合併会社Toray BASF PBT Resinが誕生し、マレーシア東レグループは多様な事業を展開してまいりました。また、1993~1994年には、科学技術及び文化の向上発展に寄与することを目的に、インドネシア、タイ、マレーシアの各国で東レ科学振興財団を設立し、ASEAN地域での科学技術振興に貢献してきました。事業進出の長い歴史を持つインドネシア、タイ、マレーシアの各拠点は、今後も豊富な経営資源・インフラを最大限に活用することにより、AEプロジェクトの目標達成に向け、既存事業の拡大に加え、新規事業についても積極的に展開を推進してまいります。



会社概要 (2013年3月31日現在)

設立 1926年(大正15年)1月
資本金 147,873,030,771円
関係会社数 国内 海外 合計
 連結子会社 61 86 147
 持分法適用子会社 27 24 51
 対象外子会社 88 110 198
 持分法適用関連会社 12 26 38
 連結対象会社 合計 100 136 236
従業員数 42,584名(連結)、7,097名(単体)

東レグループの主な事業内容

- ◎ **繊維**: ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織物、不織布、人工皮革、アパレル製品等
- ◎ **プラスチック・ケミカル**: ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、セオライト触媒、医薬原料等のファインケミカル、動物薬等(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)
- ◎ **情報通信材料・機器**: 情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器等
- ◎ **炭素繊維複合材料**: 炭素繊維・同複合材料及び同成形品等
- ◎ **環境・エンジニアリング**: 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等
- ◎ **ライフサイエンス**: 医薬品、医療製品
- ◎ **その他**: 分析・調査・研究等のサービス関連事業等

役員 (2013年6月26日現在)

代表取締役取締役会長	榊原 定征
代表取締役社長	日覺 昭廣
代表取締役副社長	藤川 淳一
代表取締役副社長	田中 英造
代表取締役副社長	鈴木 伸夫
代表取締役専務取締役	阿部 晃一
専務取締役	大西 盛行
専務取締役	奥田 慎一
専務取締役	橋本 和司
専務取締役	村山 良
常務取締役	内田 章
常務取締役	山口 進
常務取締役	柁田 章吾
常務取締役	梅田 明
常務取締役	出口 雄吉
常務取締役	村上 洋
常務取締役	佐藤 昭夫
取締役	佐々木久衛
取締役	大谷 洋
取締役	吉永 稔
取締役	吉田久仁彦
取締役	深澤 徹
取締役	大矢 光雄
取締役	萩原 謙
取締役	須賀 康雄
取締役	小林 裕史
監査役(常勤)	福地 潔
監査役(常勤)	八木田素行
監査役	矢作 光明
監査役	松尾 貞

(注) 監査役のうち矢作光明、松尾貞の両氏は、社外監査役です。

本報告書中の2013年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。

連結財務諸表 (要約)

連結損益計算書

科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当連結会計年度 (2012.4.1~2013.3.31)	前連結会計年度 (2011.4.1~2012.3.31)
売上高	1,592,279	1,588,604
売上原価	1,280,649	1,261,114
売上総利益	311,630	327,490
販売費及び一般管理費	228,194	219,769
営業利益	83,436	107,721
営業外収益	17,361	14,191
営業外費用	12,553	12,063
経常利益	88,244	109,849
特別利益	1,351	703
特別損失	11,767	9,461
税金等調整前当期純利益	77,828	101,091
法人税等	26,746	33,328
少数株主損益調整前当期純利益	51,082	67,763
少数株主利益	2,605	3,545
当期純利益	48,477	64,218

連結キャッシュ・フロー計算書

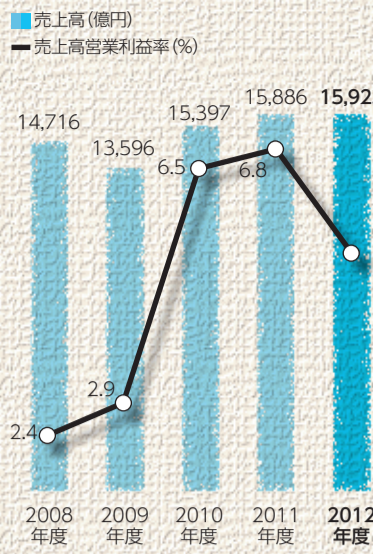
科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当連結会計年度 (2012.4.1~2013.3.31)	前連結会計年度 (2011.4.1~2012.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,815	104,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,525	△104,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,167	△23,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,811	△1,658
現金及び現金同等物の増減額	26,268	△24,895
現金及び現金同等物の期首残高	81,289	105,257
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	133	927
現金及び現金同等物の期末残高	107,690	81,289

連結貸借対照表

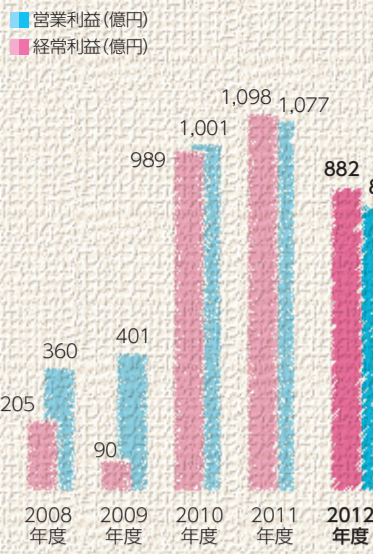
科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当連結会計年度 (2013.3.31現在)	前連結会計年度 (2012.3.31現在)
資産の部		
流動資産	796,732	726,239
現金及び預金	108,666	81,398
受取手形及び売掛金	308,230	283,628
商品及び製品	175,553	161,757
仕掛品	70,121	73,032
原材料及び貯蔵品	68,033	60,956
その他	66,129	65,468
固定資産	935,098	855,262
有形固定資産	627,240	561,923
建物及び構築物	195,380	174,720
機械装置及び運搬具	280,595	225,399
土地	69,672	69,595
その他	81,593	92,209
無形固定資産	42,620	42,620
投資その他の資産	265,238	250,719
投資有価証券	185,084	160,174
その他	80,154	90,545
資産合計	1,731,830	1,581,501
負債の部		
流動負債	550,278	515,829
支払手形及び買掛金	185,927	182,071
短期借入金	98,633	101,758
その他	265,718	232,000
固定負債	401,937	391,523
社債	20,000	60,000
長期借入金	282,739	235,961
その他	99,198	95,562
負債合計	952,215	907,352
純資産の部		
株主資本	745,987	713,784
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,748	136,740
利益剰余金	462,536	430,365
自己株式	△1,170	△1,194
その他の包括利益累計額	△21,010	△86,673
新株予約権	566	287
少数株主持分	54,072	46,751
純資産合計	779,615	674,149
負債純資産合計	1,731,830	1,581,501

財務ハイライト

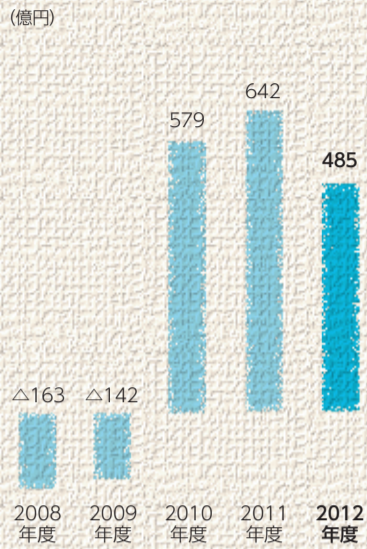
売上高・売上高営業利益率



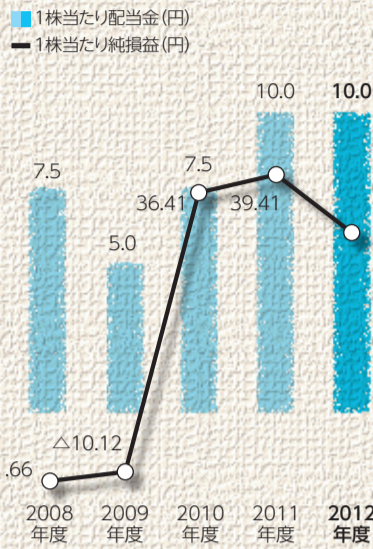
営業利益・経常利益



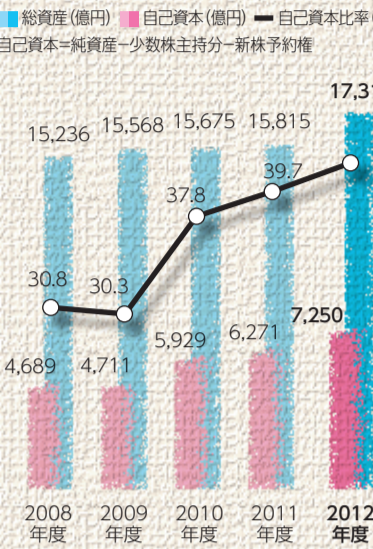
当期純利益



1株当たり配当金・1株当たり純利益



総資産・自己資本・自己資本比率



営業の概況

2012年度の売上高は、1兆5,923億円、営業利益は834億円となりました。

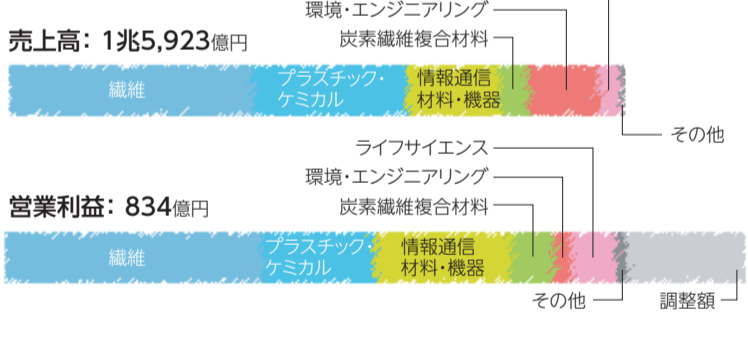
2012年度の経営成績

欧州債務問題による欧州実体経済の低迷が長期化する中、中国経済の減速、米国景気回復の鈍化も重なり、日本経済は東日本大震災からの復興関連需要等を背景に緩やかな回復の動きは見られたものの、夏場以降は踊り場局面が続きました。このような状況下、連結売上高は前期比0.2%増の1兆5,923億円、営業利益は同22.5%減の834億円、経常利益は同19.7%減の882億円、当期純利益は同24.5%減の485億円となりました。

2013年度の見通し

国内外ともに経済情勢には不透明要因はあるものの、2013年度が3年計画の最終年となる「プロジェクトAP-G 2013」の下で収益拡大への取り組みを進めていることを踏まえて、連結売上高1兆8,400億円、営業利益1,200億円、経常利益1,200億円、当期純利益650億円といたします。なお、4月以降の為替レートは95円/ドルを想定しています。

セグメント別構成比



繊維

国内では、産業用途は自動車メーカーの生産拡大に伴って自動車関連用途向けの販売が上期は堅調に推移しましたが、下期はエコカー補助金終了の影響もあり減速基調となりました。衣料用途は機能性秋冬衣料用途等が堅調に推移したものの、その他一般衣料用途は景気後退の影響などにより需要は弱含みで推移しました。海外では、欧米景気及び中国内需の減速の影響を受けてアジア地域の需要は低調に推移したことに加え、上期にはタイの洪水の影響が生産・販売面で残りました。繊維事業全体では、売上高は前期比1.0%減の6,322億円、営業利益は同4.6%減の432億円となりました。

プラスチック・ケミカル

樹脂事業は、上期には国内を中心に自動車メーカーの生産拡大に伴ってエンジニアリング・プラスチックの自動車関連用途への販売量が伸びましたが、第3四半期以降はエコカー補助金終了の反動により需要は減少しました。海外では、中国市場の停滞が継続し、汎用ABS樹脂の荷動きが低調に推移しましたが、樹脂コンパウンドなどの米国自動車用途向けの販売は拡大しました。フィルム事業は、世界的な景気低迷などの影響により国内外で需要が低調に推移するとともに価格競争の激化が継続しました。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前期比0.5%減の3,958億円、営業利益は同33.2%減の183億円となりました。

※上記のセグメント以外に、その他の売上高141億円(0.9%)、営業利益16億円(1.5%)と、調整額の営業利益△200億円があります。各セグメントのタイトルの()内の数字はセグメント別構成比です。営業利益のセグメント別構成比は調整額を除いて算出しています。

情報通信材料・機器

薄型テレビ市場の低迷による液晶パネルの生産調整はほぼ終了し緩やかな回復基調にあるものの、フィルム及びフィルム加工品をはじめとした薄型テレビ関連製品の需要回復が緩慢であったため前期の水準までの回復には至らず、価格競争も激化しました。中・小型ディスプレイ関連部材は、スマートフォン関連製品は堅調に推移しましたが、その他の用途向けは総じて低調に推移しました。情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前期比2.4%減の2,376億円、営業利益は同33.5%減の230億円となりました。

炭素繊維複合材料

航空機需要の拡大、圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、航空・宇宙用途、一般産業用途向け販売は堅調に推移しました。スポーツ用途については、国内外での景気低迷の影響を受けて需要の回復が遅れ、価格競争が継続しています。炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前期比11.0%増の776億円、営業利益は同4.8%減の73億円となりました。

環境・エンジニアリング

水処理膜事業は、主要な市場である欧米、中東、中国などの需要は低調に推移しているものの、逆浸透膜をはじめ各種水処理膜のグローバルな拡販とコストダウンへの取り組みを継続しています。国内子会社は、全般的に売上高を伸ばしましたが、建設・不動産子会社はコストアップの影響を受け、エンジニアリング子会社は競争激化による受注価格低下の影響を受けました。環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前期比4.8%増の1,784億円、営業利益は同46.2%減の26億円となりました。

ライフサイエンス

医療材は、ポリスルホン膜人工腎臓トランジエントNVや吸着型血液浄化用浄化器トレミキシン®などの販売が順調に拡大しました。医薬品は、競合激化に加え2012年4月の薬価改定による販売価格低下の影響も受けました。ライフサイエンス事業全体では、売上高は前期比1.9%増の566億円、営業利益は同24.7%増の75億円となりました。

東レ株式会社2012年度(2012年4月1日~2013年3月31日)の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
2012年度の世界経済は、欧州債務問題による欧州実体経済の低迷が長期化する中で、中国経済の減速、米国景気回復の鈍化も重なり、厳しい状況で推移しました。国内経済については、東日本大震災からの復興関連需要等を背景に緩やかな回復の動きは見られたものの、海外経済の減速を主因に夏場以降は踊り場局面が続きました。昨年末以降は、安倍政権の経済政策への期待感から一部に明るい兆しも見え始めました。
このような事業環境の中で、当社グループは、中期経営課題「プロジェクトAP-G 2013」に基づき、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。そして、グループ横断的なテーマとして、地球環境問題や資源・エネルギー問題解決に貢献する事業の拡大を目指す「グリーンイノベーション事業拡大(GR)プ

ロジェクト」、成長著しいアジア・新興国の経済成長を取り込み当該地域での事業拡大を図る「アジア・新興国事業拡大(AE)プロジェクト」、強靱な企業体質を確保するための「トータルコスト競争力強化(TC-II)プロジェクト」という3つのプロジェクトを推進しています。(「GRプロジェクト」と「AEプロジェクト」の進捗状況は、トピックスとして裏面で紹介しておりますので、ご覧下さい)
こうした取り組みの結果、当社グループの2012年度連結業績は、売上高は前年度比0.2%増の1兆5,923億円、営業利益は同22.5%減の834億円、経常利益は同19.7%減の882億円、当期純利益は同24.5%減の485億円となりました。
この業績を踏まえ、期末配当金につきましては、1株当たり5.0円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株当たり10.0円となりました。
今後の世界経済は、欧州債務問題への対応を巡る不確実性は依然として残っているものの、全体と

しては中国はじめ新興国経済の成長や、米国経済の拡大への期待等により、緩やかな回復が見込まれます。日本経済についても、先行きに不透明感はあるものの、円高修正が進む中での輸出持ち直し、復興関連需要の顕在化、安倍政権の経済政策への期待によるマインド改善などを背景に、景気は徐々に回復に向かうことが期待されます。
このような状況の下、当社グループは、中期経営課題「プロジェクトAP-G 2013」への取り組みに引き続き注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。
2013年6月
東レ株式会社
代表取締役社長
日 覚 昭 廣
につか く あきひろ

